

長時間労働に繋がる商慣行に関するアンケート調査

【貴社の概要について】

問1. 貴社の主たる業種についてお教えてください。(単一回答)

1. 建設業	2. 食料品製造業
3. 繊維産業	4. 紙・紙加工品産業
5. 印刷産業	6. 石油・化学産業
7. 鉄鋼業	8. 素形材産業
9. 建設機械産業	10. 産業機械産業
11. 工作機械産業	12. 半導体・半導体製造装置産業
13. 電気・情報通信機器産業	14. 自動車産業
15. その他製造業	16. 放送・コンテンツ産業
17. アニメーション制作業	18. 情報サービス産業
19. トラック運送業・倉庫業	20. 広告業
21. 技術サービス産業	22. 警備業
23. その他サービス業	24. 卸売業
25. 小売業	26. その他()

【繁忙期について】

問2. 貴社において、業務が集中する繁忙期は発生していますか。(単一回答)

1. 発生している	2. 発生していない	3. わからない
-----------	------------	----------

問3. (問2で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 繁忙期の発生時期と期間、その要因をお教えてください。

【時期】	月頃	【期間】	日程度
------	----	------	-----

【繁忙期が発生する要因】(複数回答)

1. 決算・年度末対応のため	2. 取引先の繁忙期に対応するため	3. 季節的な要因のため
4. その他()		

問4. (問2で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 繁忙期において、従業員の平均残業時間は増加しますか。(単一回答)

1. 増加する	2. 変わらない	3. 減少する	4. わからない
---------	----------	---------	----------

問5. (問4で「1. 増加する」と回答した方にお伺いします) 繁忙期において、貴社全体の1ヶ月あたりの平均残業時間は、どの程度となりますか。(単一回答)

1. 45時間以下	2. 45時間超 80時間以下	3. 80時間超 100時間以下
4. 100時間超	5. わからない	

問6. (問4で「1. 増加する」と回答した方にお伺いします) 労務時間の増加による人件費上昇などのコストは、誰がどの程度負担していますか。合計が100%となるようにお答えください。

1. 貴社	%
2. 発注元	%
3. 外注先	%
4. その他 ()	%
合計	100%

問7. (問2で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 繁忙期の主要取引先はどのような業界ですか。(複数回答)

1. 建設業	2. 食料品製造業
3. 繊維産業	4. 紙・紙加工品産業
5. 印刷産業	6. 石油・化学産業
7. 鉄鋼業	8. 素形材産業
9. 建設機械産業	10. 産業機械産業
11. 工作機械産業	12. 半導体・半導体製造装置産業
13. 電気・情報通信機器産業	14. 自動車産業
15. その他製造業	16. 放送・コンテンツ産業
17. アニメーション制作業	18. 情報サービス産業
19. トラック運送業・倉庫業	20. 広告業
21. 技術サービス産業	22. 警備業
23. その他サービス業	24. 卸売業
25. 小売業	26. 行政 (国)
27. 行政 (都道府県)	28. 行政 (市町村)
29. 特定の業種はない	30. その他 ()

問8. (問2で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 繁忙期が発生する取引品目をお教えてください。(自由回答)

--

問9. (問2で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 繁忙期の売上が、貴社全体の売上高に占める割合はどの程度ですか。(単一回答)

1. 25%未満	2. 25~50%未満	3. 50~75%未満
4. 75%以上	5. わからない	

【短納期について】

問10. この1年間において、貴社では短納期の受注は発生していますか。

1. 発生している	2. 発生していない	3. わからない
-----------	------------	----------

問11. (問10で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 短納期の受注の発生状況・頻度について、①製造・開発・企画工程、②納入・配送工程に分けてお教えてください。

① 製造・開発・企画工程
【発生状況】(例: 通常3週間かかる金型を1週間で製作する等)
【頻度】 回程度 / 年・月 (あてはまる単位を選択)
② 納入・配送工程
【発生状況】(例: 売れた分だけ即時発注があり、リードタイムがない等)
【頻度】 回程度 / 年・月 (あてはまる単位を選択)

【短納期が発生する要因】(複数回答)

1. 決算・年度末対応のため	2. 取引先からの要望	3. 季節的な要因のため
4. 自社の強みとして短納期を実施しているため		
5. その他 ()		

問12. (問10で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 短納期の受注に対応するにあたり、貴社従業員の平均残業時間は増加しますか。

1. 増加する	2. 変わらない	3. 減少する	4. わからない
---------	----------	---------	----------

問13. (問12で「1. 増加する」と回答した方にお伺いします) 短納期の対応により、貴社全体の1ヶ月あたりの平均残業時間は、どの程度となりますか。(単一回答)

1. 45時間以下	2. 45時間超 80時間以下	3. 80時間超 100時間以下
4. 100時間超	5. わからない	

問14. (問12で「1. 増加する」と回答した方にお伺いします) 労務時間の増加による人件費上昇などのコストは、誰がどの程度負担していますか。合計が100%となるようにお答えください。

1. 貴社	%
2. 発注元	%
3. 外注先	%
4. その他 ()	%
合計	100%

問15. (問10で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 短納期の主要取引先はどのような業界ですか。(複数回答)

1. 建設業	2. 食料品製造業
3. 繊維産業	4. 紙・紙加工品産業
5. 印刷産業	6. 石油・化学産業
7. 鉄鋼業	8. 素形材産業
9. 建設機械産業	10. 産業機械産業
11. 工作機械産業	12. 半導体・半導体製造装置産業
13. 電気・情報通信機器産業	14. 自動車産業
15. その他製造業	16. 放送・コンテンツ産業
17. アニメーション制作業	18. 情報サービス産業
19. トラック運送業・倉庫業	20. 広告業
21. 技術サービス産業	22. 警備業
23. その他サービス業	24. 卸売業
25. 小売業	26. 行政(国)
27. 行政(都道府県)	28. 行政(市町村)
29. 特定の業種はない	30. その他()

問16. (問10で「1. 発生している」と回答した方にお伺いします) 2016(平成28)年、中小企業者の取引条件の改善を図る観点から「下請代金支払遅延等防止法に関する運用基準」が改正されました。同改正前(2015年以前)と比較して、貴社では、短納期発注によって増加した費用の適切な負担を伴わない受注は減少しましたか。

1. 減少している	2. 変わらない	3. 増加している	4. わからない
-----------	----------	-----------	----------

問17. 時間外労働規制の上限が導入された場合、貴社の事業にどのような影響があると考えられますか。(影響のプラスマイナス問わず)

(例：自社の競争力が低下し、受注量が減少する可能性がある。)

問18. 繁忙期の対応や短納期の受発注など、貴社の業界において、長時間労働につながる商慣行や取引上の課題をお教えてください。

(例：取引先の営業時間が長い。前工程が遅れても納期が変わらない。)
